

平成25年度事業報告

(平成25年4月1日～平成26年3月31日まで)

本年度は、研究所運営基盤強化のため、以下を実施した。

- ・ 賛助会員制度の活性化のため、新たな賛助会員の入会を促進するなど、財政基盤の強化に努めた。
- ・ 外部学識経験者等との人的ネットワークの拡充を図るなど、調査・研究体制の更なる充実を図った。
- ・ ホームページの刷新などを実施し、情報基盤の更なる整備に努めた。

《業務報告》

理事会：平成25年3月25日（月）第3回理事会を開催し、次の事項について原案どおり議決された。

- ・ 平成25年度事業計画について
- ・ 平成25年度収支予算について

理事会：平成25年5月28日（火）第4回理事会を開催し、次の事項について原案どおり議決された。

- ・ 平成24年度（8月～3月）事業報告について
- ・ 平成24年度（8月～3月）決算について
- ・ 公益目的支出計画実施報告について

評議員会：平成25年6月12日（水）第2回評議員会を開催し、次の事項について原案どおり議決された。

- ・ 平成24年度（8月～3月）決算について

《事業報告》

I. 自主事業（公益目的事業）

1. 東日本大震災に関する復興支援事業

○東日本大震災復興支援シンポジウムの開催

「～復興を加速させるために被災地の今を語る～」

平成25年11月29日（金）13：30～16：00

於)三菱ビル 3Fソファリスクエア 16F 7A

(共催：NPO 法人 日本都市計画家協会)

民間企業・大学・賛助会員企業等から 36 名が参加

- ・岩手県大船渡市における被災地復興の現状と今後の展望
角田 陽介 (大船渡市副市長)
- ・岩手県陸前高田市における住民による地域再生への取り組み
神谷 秀美 (株)マヌ都市建築研究所 取締役・主席研究員)
- ・福島県新地町での復興まちづくり支援を通して
江田 隆三 (株)地域計画連合 代表取締役)
- ・パネルディスカッション～復興を加速させるために～
司会：小出治 ((一財)都市防災研究所 理事長)
パネリスト：角田陽介、神谷秀美、江田隆三、
渡会清治 (NPO 法人 日本都市計画家協会 副会長)

○東日本大震災に関するヒアリング調査

- ・行政機関：岩手県 (大船渡市等)、宮城県 (東松島市等)、福島県 (新地町等)、
千葉県 (旭市)
- ・復興支援団体 (一般社団法人東松島みらいとし機構等)

2. 防災に関する研究会の開催

○平成25年4月18日(木) 18:30~20:30 於)日本外国特派員協会

「東日本大震災から3年目をむかえて、大都市圏の防災を考える」

早稲田大学 特命教授 伊藤 滋

民間企業・大学・賛助会員企業等から 22 名が参加

○平成25年5月1日(水) 18:00~20:45 於)杉並公会堂小ホール

「街として考える災害時の医療について」シンポジウム

～自助・共助の地域医療～

民間企業・大学・賛助会員企業等から 120 名が参加

- ・災害時医療の自助共助について
東京医科大学救急医学講座 教授 太田 祥一
- ・新宿で考える医療拠点施設
日本赤十字社東京都支部 田中 真人
- ・東京駅の取り組み
(一財)都市防災研究所 守 茂昭
- ・災害対応時における行政管理責任者の仕組み

丸の内総合法律事務所 弁護士 中野 明安

○平成25年6月19日(水) 18:30~20:30 於) 日本外国特派員協会
「メタンハイドレート開発の現状と将来展望」
～東日本大震災の発生をうけてエネルギーの在り方を考える～
東京大学工学系研究科
エネルギー・資源フロンティアセンター准教授 増田 昌敬
民間企業・大学・賛助会員企業等から23名が参加

○平成25年9月10日(火) 18:30~20:30 於) 日本外国特派員協会
「東日本大震災の復興から見る都市に求められる対策とは」
早稲田大学 特命教授 伊藤 滋
民間企業・大学・賛助会員企業等から22名が参加

○平成25年10月16日(水) 18:00~20:30 於) 日本外国特派員協会
「防災に貢献する日本の自然観」
東京大学名誉教授 月尾 嘉男
民間企業・大学・賛助会員企業等から22名が参加

○平成25年12月13日(金) 18:30~20:30 於) 日本外国特派員協会
「EV」が変える未来の社会」～環境・エネルギー・防災～
早稲田大学環境総合センター 客員教授
日産自動車(株) 企画・先行技術開発本部 技術企画部 技術顧問
廣田 寿男
民間企業・大学・賛助会員企業等から21名が参加

II. 受託事業等

防災対策および防災計画に関する受託調査・研究の活性化のため、国および中央省庁関係機関等からの防災対策および防災計画に関する受託調査・研究などの技術的援助を行い、防災・防犯問題を広くとらえる中で、都市づくり等に関する民間企業からの受託調査にも積極的に取り組んだ。

1. 災害事例調査とそれに基づく防災対策の実証的研究・技術開発

(1) 新潟県中越地震、東日本大震災等に関する調査・研究

各種震災の事例等、既存の災害研究資料をネット上に公開する活動を展開

(2) 防災まちづくりの手法に関するもの

新しい時代に必要な防災まちづくりの手法について調査研究活動を展開

- ・大阪市此花区、港区、大正区、西淀川区における新たな地域コミュニティ支援事業
(大阪市)
- ・大阪市東成区、生野区、旭区、鶴見区における新たな地域コミュニティ支援事業
(大阪市)

(3) 防災対策および防災計画に関する調査

- ・みなとみらい21 地区における地震対策検討調査 (一社) 横浜みなとみらい21)

(4) まちづくり活動の中に位置付けられた防災・防犯計画に関する調査

- ・浜松町駅周辺地区エリア防災等検討支援業務 (株) 日建設計)

2. そのほかの受託調査

- ・沿線機能継続推進検討業務 (東京ガス(株))
- ・平成25年度すみだ燃えない・壊れないまちづくり会議」運営業務 (墨田区)
- ・東日本大震災における共助による支援活動に関するヒアリング (内閣府)

III. 都市防災に関する提言、啓発活動

1. 特定地域におけるまちづくり活動を通じた安全な都市環境づくりに関する提言

- ・東京駅周辺防災隣組を起点とする各種の防災まちづくり活動の提案
東京駅周辺防災隣組の活動を通じて行う防災まちづくり活動において、他の地区で活用しうるアイデアをハード・ソフトの両面から積極的に展開。

2. 防災まちづくり支援システムの普及活動

「防災まちづくり支援システム普及会」の活動を通じ、防災まちづくり支援システムの使用、活用。

IV. そのほかの活動

○防災推進協議会事務局

- ・防災推進協議会第35回総会開催
日 時：平成25年6月18日(火)
場 所：内閣府防災A会議室
出席者数：会員28団体30名
議 事：挨拶 近衛忠輝 防災推進協議会会長(日本赤十字社社長)
・平成24年度事業報告及び収支報告

・平成 25 年度事業計画及び収支計画

・防災フェア

期 間：平成 25 年 8 月 31 日（土）～9 月 1 日（日）

場 所：東京都港区・ヒルズカフェ、六本木ヒルズアリーナ、テレビ朝日 UMU

来場者数：2 日間合計 15,600 名

テ ー マ：「災害をイマジネーションする！」

災害についての知識を深めるとともに、国民一人ひとりが自ら考え行動
するようその防災意識を高め、さらに、地域コミュニティの共助の取組
の強化を図るなど、「自助」と「共助」の重要性を広く呼びかけること
を目的とし、防災に関する各種展示、体験、映像及び実演等を実施した。

・防災ポスターコンクールの実施

防災週間の行事として広く一般からポスターの公募、優秀作品の表彰を行った。